

豪雨災害からの復旧・復興に向けて ～県議会の取り組み～

本県に甚大な被害をもたらした昨年7月の九州北部豪雨災害から7カ月が経過しました。県議会では、発災直後から、議長と知事の連名で内閣総理大臣に対して激甚災害法の適用（※注）をはじめあらゆる支援措置を要望する緊急申し入れを行ったほか、関係省庁等に対して緊急要望を行いました。その後、国において全国で初めて今回の災害復旧事業の適用拡充について採択されるなど、復旧・復興事業が迅速化される予定です。

県議会では、9月定例会と12月定例会において、豪雨災害からの復旧・復興対策に充てる合計1,000億円を超える補正予算を審議、可決しました。

今回の災害で県内で発生した流木の総量は20万トン以上と推計され、このうち道路上と緊急工事が必要な河川での流木の撤去はほぼ完了しました。残る流木は平成30年度末を目標に処理を完了させることとしています。

また、避難所に避難されていた被災者の方も11月までに全員退去され、避難所は全て閉鎖されましたが、今なお多くの方が仮設住宅などで避難生活を続けておられます。

復興はまだ緒についたばかりです。県議会では、引きつづき委員会活動や会派の災害復旧・復興推進本部等を通して、県執行部と一体となって被災者の生活支援や公共土木施設の復旧等を推進し、被災地の一日も早い復旧・復興に向けて取り組んでまいります。

（※注）激甚災害とは…大規模な地震や水害など著しい被害を及ぼした災害で、被災者や被災地域に財政援助を特に必要とするもの。激甚災害法に基づいて政令で指定される。指定されると国の災害復旧事業の補助金が上積みされ、被災地の早期復旧が図られる。



発災直後の国道386号線（朝倉市）



復旧が進む水田（朝倉市）

【全国都道府県議会議長会】

7月25日の定例総会において、「台風3号及び九州北部豪雨による災害に関する決議」を可決。この決議は被災県の一つである本県が原案を作成し、九州各県議会議長会の会長県（長崎県）が九州各県の意見を集約して九州議長会から全国議長会へ提出したもので、翌26日に全国議長会として政府・与党へ要望活動を行った。

【豪雨災害復旧・復興対策に係る補正予算を審議・可決】

＜9月補正予算＞ 約643億1000万円 ※豪雨災害の復旧・復興対策分のみ

■被災者の生活支援

- 被災者の応急救助を実施 11億526万9千円
- 応急仮設住宅を提供 11億1217万2千円

■商工業者・農林漁業者の支援

- 中小企業への金融支援を強化 5175万円
- 被災地の観光復興を支援 1億92万1千円
- 伝統的工芸品産業の復興を支援 450万円
- 農林漁業者・畜産農家・小規模事業者の事業継続を支援 11億7706万8千円
- 被災地の物産や農林水産物の販売を支援 1438万6千円 など

■公共土木施設等の復旧・復興

- 被災した道路や河川、施設などの復旧を加速化 448億2246万6千円
- 災害復旧の効果を高め、災害の再発を防止 136億2209万8千円 など

＜12月補正予算＞ 約365億8800万円 ※豪雨災害の復旧・復興対策分のみ

- 公共土木施設の改良復旧を加速化 365億2428万円
- 復興支援地域商品券による地域経済の活性化を支援 6134万3千円
- 被災した国指定文化財の復旧を支援 276万9千円

【皆さんからお寄せいただいた義援金について】

今回の災害にあたり、皆さんから県等へ寄託された義援金は11月末までに31億3305万2578円にのぼり、このうち1月12日までに30億4590万7089円を、福岡県義援金配分委員会で決定した配分基準に基づいて被災市町村へ配分しています。



道路の改良復旧工事例



第25号

福岡県議会ホームページ▶

<http://www.gikai.pref.fukuoka.lg.jp>

携帯電話向けサイト▶

<http://www.gikai.pref.fukuoka.lg.jp/m>



計報

吉原太郎議員（嘉麻市選出・自民党県議団・第52代県議会議長）が平成30年1月20日にご逝去されました。心よりご冥福をお祈りいたします。



平成二十九年十二月

定例会の概要

12月定例会は12月1日に招集され、12月20日まで20日間の会期で審議が行われました。今定例会には九州北部豪雨災害の復旧・復興対策などの補正予算議案3件に加え、「特定大規模災害等に対処するための特殊勤務手当の特例に関する条例の制定について」など条例議案15件、工事請負契約の締結に関する議案4件、人事に関する議案1件、その他の議案10件、計33件の議案が提出されました。代表質問においては、九州北部豪雨災害の復旧・復興対策や農林水産問題、環境問題、保健医療介護問題、福祉労働問題、教育問題など県政全般にわたり活発な議論が交わされました。また、度重なる職員の不祥事に関しても、再発防止に向け厳しい意見が相次ぎました。審議の結果、提出された議案33件については、いずれも原案のとおり可決または同意されました。また、任期満了に伴う福岡県選挙管理委員会および補充員の選挙を行い、委員4人、補充員4人が当選されました。

代表質問から

※ここに掲げている質問は、代表質問の一部を抜粋したものです。 ※()は選挙区を記載



自民党県議員
片岡 誠一
(中間市)

Q 相次ぐ県庁職員の不祥事は目に余る。各職場で研修の開催と強化を求めているようだが、本場に不祥事防止につながるのか。厳罰主義こそ現時点で最も望まれる知事政治姿勢ではないか。本県の停職処分は最高6カ月。全国の2割の県で停職の最高を12カ月として効果を挙げていると聞く。

A 8月以降、不祥事が相次ぎ、県行政のトップとして責任を痛感している。全ての職員に対し、自らの行動を厳しく律するよう訓示した。今後、職員が互いに信頼し合い、高い公務員倫理意識を持つよう、職員風土を築いていくよう心掛けていく。停職期間12カ月への引き上げは、免職と合わせて幅広い処分の選択肢を確保するという観点から条例改正に向けて取り組んでいく。

Q 民生委員は無報酬。この時代、人材確保は至難の業である。欠員を埋めるために現役あるいはOBの県職員に民生委員のススメを説いてはどうか。

A 今年度新たに民生委員になられた方は110名。うち8名が県、教職員、県警OBである。県を退職される方が、それまでに培った経験を生かして地域に貢献することは、大変有意義である。その活動内容ややりがいを紹介するリーフレットを作成し、平成26年度から退職予定者説明会で周知と勧誘に努めてきた。昨年度から知事部局、教育庁、県警本部の全所属に対し、このリーフレットを配布。今年度からは現役の50歳代職員を対象としたライブプランセミナーでも紹介している。

Q 博多和牛のブランド化にとつて本年9月に開催された「全国和牛能力共進会」への参加は非常に有効な取り組みであったが、トップクラスとの実力差も実感した。所見と今後の対応は。

A 生産者組織が「共進会」への出品を決めた5年前から、全ての生産者を対象に飼養改善、肉質向上のための技術指導、現地検討会を行ってきた結果、博多和牛の5等級の割合は5年前の1割から現在は3割に上昇。「共進会」で本県の代表牛2頭のうち1頭は5等級に格付けされたものの最高位の優秀賞の獲得には至らなかった。肥育技術のさらなる向上が必要で、この5年間で得た発育状況調査に基づく飼養改善の徹底、優秀な繁殖雌牛の血統の絞り込みが重要。引き続き関係者と一体となり、ブランド化を図っていく。



民進党・県政議員
野田 穂子
(八女市・八女郡)

Q 防災上の対策を講じる必要があるとして県内34市町村で80カ所の「防災重点ため池」が指定されているが、九州北部豪雨では指定されていない雨では朝倉市の「山の神ため池」の堤防が決壊し、下流域で3人が亡くなった。「防災重点ため池」の選定を見直す必要がある。

A 今回の記録的な豪雨で、朝倉市で11カ所の「ため池」が決壊、流失という重大な被害を受けた。発災後の調査で、決壊した「ため池」では水位調整を行う洪水吐の能力を上回る流入と、大量の土砂や流木による洪水吐の閉塞を確認。安全性の確保には洪水吐の規模・構造が極めて重要であることを確認した。これらの条件を満たしていない「ため池」を対象に、市町村との協議等を踏まえ「防災重点ため池」の選定を見直していく。

Q 5月28日に嘉麻市の産業廃棄物中間処分場で発生した大規模火災に関連し、当会派が求めた中間処理業者345事業所に対する総点検は9月7日に完了した。その結果、4事業所が法定保管量を超過して違法に過積みしていることが新たに判明したが、過積みは解消されたのか。

A 県内の中間処理業者に対する保管状況調査で過剰保管が確認された4事業所については、継続的に立ち入り検査を行い、事業者に対して早急に改善するよう強く指導してきた。その結果、これまで3事業所で過剰保管が解消され、残る1事業所も新たな廃棄物の受け入れを停止させている。保管量も減少しており、早期の解消に向けて引き続き指導していく。



公明党
西尾 耕治
(糟屋郡)

Q 国の認知症対策の「新オレンジプラン」に基づき、今年度中に全市町村での設置が目標に掲げられている「認知症初期集中支援チーム」の本県における設置状況と活動状況を探る。

A 認知症初期集中支援チームを設置している県内の市町村は本年10月現在48で、来年4月までに全市町村で設置される見込み。具体的な活動は、家族等からの相談を受け、専門職で構成されるチーム会議で個別の支援方針を決定し、家庭訪問やかかりつけ医との調整・相談を重ねながら集中的に本人と家族の自立生活を支援している。活動が効果的に進むよう、チームの要となるサポート医を養成し、市町村職員や医師等の専門職を対象に支援の進め方や先進事例などを盛り込んだ研修を実施している。

Q 九州北部豪雨災害の復旧・復興のための補正予算が組まれて50日余りになる。事業の実績を伺う。

A 県は災害発生直後から被災地の要望に沿った飲料水や食糧、生活用品の提供や、空調機器の設置を行った。住宅全壊などの被害を受けた人からは、市町村と連携し公営住宅85戸を一時的な避難場所として提供したほか、応急仮設住宅として民間賃貸住宅を借り上げ、278戸を提供した。また朝倉市、東峰村からの要請に基づき107戸の仮設住宅を建設。公営住宅や応急仮設住宅の入居者には寝具などの生活物資を届けた。自宅や仮設住宅等で生活する被災者に対する巡回による見守りや相談体制の整備も非常に重要であり、朝倉市が計画している「地域支え合いセンター」について厚生労働省と補助の採択に向けた協議を進めている。



緑友会
小河 誠嗣
(うきは市)

Q 九州北部豪雨災害の被災者の救援、災害復旧・復興支援を実施する県と被災市町村には多額の財政需要が生じるため、特別交付税の確保が大変重要である。特別交付税の配分は、どのような状況になっているか。

A 少しでも多くの特別交付税が配分されるよう、国に県議会と要望してきた。特別交付税は年2回、12月と3月に交付され、12月分の交付決定がなされた。災害復旧事業費や災害救助費、災害廃棄物処理費などの災害関連経費が算定の基礎となつたため、昨年度に比べ大幅な増加となった。県分は45億3100万円、昨年度に比べ25億9900万円の増、朝倉市は35億3800万円で34億7100万円の増、東峰村は5億3500万円、5億7000万円の増、添田町は9300万円、3500万円の増。3月分についても引き続き国に要望していく。

Q 今回の災害で発生した大量の土砂は、被災地の復旧・復興のため迅速に処理を進めていくことが重要だ。

A 本格的な復旧・復興工事の進捗に伴い、今後、大量の土砂の処理が必要となる。このため、これまで流木対策を中心に取り組んできた県の対策会議を拡大・強化し、11月10日、関係部局による「流木・土砂対策会議」を設置した。

提出された議案

平成29年12月定例会では議案33件が提出され、いずれも原案のとおり可決または同意されました。

- 予算議案 3件
 - ・平成29年度福岡県一般会計補正予算（第3号）
 - ・平成29年度福岡県流域下水道事業特別会計補正予算（第1号）
 - ・平成29年度福岡県一般会計補正予算（第4号）
- 条例議案 15件
 - ・特定大規模災害等に対処するための特殊勤務手当の特例に関する条例の制定について
 - ・地域経済牽引事業の促進のための福岡県税の課税免除に関する条例の制定について
 - ・福岡県個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例の制定について
 - ・福岡県国民健康保険運営協議会条例及び福岡県国民健康保険広域化等支援基金条例の一部を改正する等の条例の制定について
 - ・福岡県男女共同参画センター、福岡県人権啓発情報センター及び福岡県総合福祉センターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について
 - ・福岡県産業廃棄物の不適正処理の防止に関する条例の一部を改正する条例の制定について
 - ・福岡県都市公園条例の一部を改正する条例の制定について
 - ・福岡県営住宅条例の一部を改正する条例の制定について
 - ・福岡県公立学校職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例の制定について
 - ・福岡県職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定について
 - ・福岡県特別職の職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例の制定について
 - ・福岡県職員の退職手当に関する条例等の一部を改正する条例の制定について
 - ・福岡県特別職の職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例の制定について
 - ・福岡県公立学校職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について
 - ・福岡県警察職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- 工事請負契約の締結について 4件
- 人事に関する議案 1件
 - ・人事委員会委員の選任について
- その他の議案 10件
 - ・当せん金付証票の発売について
 - ・筑後広域公園芸術文化交流施設の指定管理者の指定について
 - ・福岡県立久留米スポーツセンター及び久留米市中央公園内体育施設等並びに福岡県立スポーツ科学情報センターの指定管理者の指定について など

可決された意見書・決議

- 可決された意見書
 - 水田農業の振興に関する意見書
 - 地方財政の充実・強化を求める意見書
 - 筋痛性脳脊髄炎(ME)／慢性疲労症候群(CFS)患者の支援を求める意見書
 - 海洋ごみの処理推進を求める意見書
- 可決された決議
 - 2025年国際博覧会の誘致に関する決議

代表質問を終えて

自民党県議団

わが国の社会保障制度にあって本当に大事な「民生委員」という制度が、昨年、発足から百年目という大きな節目を迎えています。にもかかわらず、一部の関係者の耳目を引いただけで、県議会でもさほどのテーマにもならないままに、その節目の年を終えようとしていました。「そこで、改めてその役割の重要さと制度の充実、拡充を訴えて、対策を求めなければいけない」と思い、演壇に立ちました。

今ひとつ、声を大にして訴えたのは、今日その存在が「風前の灯」ともなっている、いわゆる「銭湯」の存続と拡充に向けての行政の努力についてであります。父や母の時代、銭湯は地域社会にあって、いわば隣り近所の「社交の場」としてなくてはならなかった存在だと聞いています。それが各家庭における内風呂の普及と、一方ではサウナや健康ランドなどの進出によって、銭湯は減るばかり。質してみると、五百万人の福岡県でその存在はなんとわずか四十二カ所。浴室を持たない家庭が県内には、まだ三千四百戸もあるのだから、満足な入浴の機会に恵まれず困っている県民がかなりいるはず。県当局は綿密な調査により、まずその実態を十分に把握して、市町村と力を合わせて対策に力を注ぐべきことを強く訴えました。

民進党・県政県議団

九州北部豪雨災害の復旧・復興対策は、JR日田英彦山線の復旧について、知事は運行当事者のJR九州が第一義的に担い、自社努力による復旧方針を示すべきとした上で、災害復旧事業でJR九州の負担が軽減する可能性も言及しました。半壊家屋の解体は、国へ公費補助の特例措置を求め、知事から熊本地震同様、災害等廃棄物処理事業の補助対象とするよう国に求めている。防災重点ため池は、洪水吐の規模・構造を考慮し、選定見直しの必要性があるとなりました。

産業廃棄物行政は、産業廃棄物中間処理場の火災を受け、知事は中間処理業者全345事業所について、保管廃棄物の温度確認など、法の義務付けがない防火対策も出来る限り実施するよう県内事業者に指導・助言するとなりました。教育問題は、教員の長時間勤務の是正を質し、教員長は、教職員の働き方の指針を今年度中に策定し、来年度から実施するとし、全県立学校に勤務時間を管理するシステム（ICカード・タイムカード等）の導入について検討を進めていくとしました。県教育委員会と学習支援センターとの協定締結は、センター運営の福岡県私学教育振興会と最終調整中であり、県立高校生の入所手続きや支援などの指針を、振興会の了解を得て各県立高校に通知として発出し、周知を図るとしました。

公明党

知事の政治姿勢としては、九州北部豪雨災害の現在の復旧・復興の具体的な進捗状況と、国が進めようとしている「人づくり革命」や、今後の大きな問題になっていくと思われる認知症対策について聞いていただきました。

災害復旧については、生活用品の提供状況、仮設住宅や民間賃貸住宅の借り上げ、朝倉市が計画している「地域支え合いセンター」への支援、被災した商工業者への支援、観光復興、農林漁業者への支援、流木処理について、赤谷川等の土砂や流木等で埋まった河川の今後の整備方針についての答弁がありました。また、認知症については、認知症初期集中支援チーム、認知症サポーターの活動の支援、若年性認知症施策について詳細な回答を得ました。そのほか、所有者不明の土地の対策、アルコール依存症などの対策、広谷湿原のラムサール条約登録に向けた県のサポート、観光振興について、食育・地産地消の推進についてなどの質問を行いました。また、県立学校での教員の働き方改革の質問では、タイムカードやICカードなどの情報機器を使い、客観的かつ正確に勤務時間を把握することを進めていく旨の回答を得ました。

緑友会

平成29年7月の九州北部豪雨で甚大な被害を受けた朝倉市、東峰村の自治体、商工会、商工会議所、JAの関係者の方々の強い要望を現地でも伺い、今議会に臨みました。今回、9月議会に続き、被災地の復旧・復興状況と様々な分野における今後の取り組みについて質しました。

知事からは、被災した地域の復旧・復興のため全力で支援すること。さらには被災自治体、関係団体との連携を通し、国に対する要望もしっかりと行っていく旨の答弁がありました。その他、今後の農林水産業発展のためにGAP（農業生産工程管理）の認証取得に対する支援、新規農業参入者の確保・定着、女性の活躍推進について、税外債権管理体制の強化、機能性表示食品の開発に対する支援、障がい者就労支援、パラリンピックの取り組みを質し、知事からはこれらの課題について、取り組みを着実に進めていくとの答弁がありました。次に教育長に、今後のいじめの防止対策や、学校給食費の未納問題について質しました。いじめについては、早期発見・早期対応に向けた指導・支援の充実を図り、県がいじめ防止基本方針に盛り込み、徹底していく。また、給食費の未納問題については、給食費の公会計化などの負担軽減策を教職員の働き方改革の指針に盛り込むことを検討していくとの前向きな答弁がありました。

一般質問から

自民党 福岡県



※ここに掲げている質問は、一般質問の一部を抜粋したものです。()は選挙区を記載

八女市黒木町の笠原東交流センターや上毛町の西友枝体験交流センターは、住民主体で地域の特色を生かした運営をしております、このような形で廃校施設の有効活用は地域活性化に大いに意義がある。県は市町村の地方創生の取り組みを支援する相談窓口で、廃校施設の活用方法の相談があった場合に先進事例を紹介、活用に向けた課題解決に向けた助言を、各種助成制度も情報提供してまいります。

井上議員 那珂川の改修状況と五ヶ山ダムの完成に伴う那珂川での整備効果を伺う。

那珂川では、甚大な浸水被害が発生した平成21年7月の豪雨災害を契機に、災害防止の観点から福岡市博多区から那珂川町に至る約14キロの区間で、河川の拡幅、土砂掘削等の改修を行い、27年度に完了した。さらなる治水安全度の向上を図る観点から、上流部での洪水調節等を目的とした五ヶ山ダムの建設、河川整備計画に基づく中下流部での護岸や堤防の整備をしている。

伊豆議員 東京オリンピック・パラリンピックの事前キャンプの実施が決定し、受け入れや相手国との交流が始まる市町村をどう支援するか。

12月4日に調印したブルガリア柔道チームは早速、宗像市でトレーニングキャンプや市民との交流をしている。来年度以降も事前キャンプや交流事業が県内各地で実施されることになる。現在、受け入れ予定の市町村から交流計画等

について聞き取りをしております、それらを踏まえてどのような支援が必要か検討を進めている。

松尾議員 弾道ミサイルを想定した住民避難訓練の実施状況は。

県は6月に国と吉富町と共同で県の総合防災訓練の一環として実施し、大野城市は6月に市単独で訓練をした。二つの訓練の検証結果を各市町村に情報提供し実施を促してきた。現在までに小郡市、大刀洗町、豊前市、久留米市、北九州市、福岡市が実施。引き続き県内市町村に実施を促す。また、来年度の県の総合防災訓練で弾道ミサイルを想定した住民避難訓練を実施する方向で協議を行っている。

渡辺議員 子育て応援宣言企業登録制度で、仕事と子育ての両立支援も企業に促すべきと考えるが。

孫の育児支援に対する企業の理解を促進していくことが必要である。現在の宣言企業に対し、2年ごとの更新時などに孫の育児支援についての宣言も働きかけていく。また、孫の育児支援に関する事例を宣言企業の新規開拓時に紹介するほか、子育て応援宣言ホームページや宣言企業向けのメールマガジンに掲載するなど、さまざまな機会に周知を図っていく。

岳議員 県職員の働き方改革を知らず先頭に立ち全庁的にいかに進めるか。決意を伺う。

職員が能力を十分発揮して県民のためになる質の良い仕事を行うことは極めて重要である。より短い時間で成果を得られるよう仕事の進め方を見直し、年次休暇、夏季休暇等の取得の促進と時間外

勤務の縮減を行い、仕事と家庭の両立を図るなどワークライフバランスの実現にも取り組む必要がある。私自身、さまざまな機会に職員の見聞も聞きながら働き方改革を進めたい。

大島議員 福岡県立大学(田川市)の附属中高一貫校の設置について。

地域の学力向上や生徒流出防止には、地元の小中学校、高校全体の学力の底上げのための取り組みが必要で、附属校設置では目的を達成できないのではないかと。新たな財政的負担や人材確保が必要である県立大学の経営に影響を及ぼすことが懸念され、数多くの困難や課題がある。引き続き教育委員会、地元市町村とも連携して田川地区の学力向上に取り組む。

津田議員 県内4カ所のパスポートセンターの受付時間を同一にするよう検討すべきだ。

パスポートセンターでは、受付時間終了後、申請書類を再度チェックし、外務省への確認や申請者への修正等の連絡をしている。久留米と飯塚の支所には外務省が旅券の作成機を設置していないため、福岡のセンターへ申請書類を送る作業もあり、福岡、北九州より30分早い午後4時までを受付時間としている。受付時間の統一は県民サービス向上の観点から検討していく。

阿部議員 全国豊かな海づくり大会のこれまでの例では、大会後に天皇陛下が大会にちなんだ和歌(御製)をお詠みになり、御製を刻んだ御製碑が大会の開催地に建てられているようだ。本県でも建

てるべきと考える。

御製碑の設置は、大会の目的である水産資源の保護・管理、海や河川環境保全の大切さ、大会の成果を後々まで伝える意味において意義深いものと考えられる。御製をお詠みいただいたならば、御製碑の制作に向けて実行委員会と相談を進めたい。



堀議員 再犯防止推進に重要な役割を担う保護司については、今後どのように支援をし、また手不足解消を図るのか。

保護司会の取り組みに対して助成を行い、更生保護事業の功勞者に対する顕彰を実施してきた。保護司は再犯防止推進を行う上で欠かせない存在。県の再犯防止推進計画策定に当たり、保護司の皆様の見聞も聞きながら検討する。人材確保については、保護観察所などの見聞も聞きながら協力する。

江口議員 園芸農業に常時雇用型経営を導入する上での課題は。

「年間を通しての仕事の確保」「従業員の指導や労務管理といったマネジメント能力の向上」「優秀な人材の確保」といった課題が挙げられる。このため、雇用型経営を志向する農業者に普及指導センターが個別に面談し、労働時間

の均一化を図るための品目の組合せや施設整備についての計画の作成を支援。先進農家や社会保険労務士を講師に、被用者への教育方法や労務管理の研修をしている。

梶島議員 低所得世帯への放課後児童クラブ利用料の減免について。

県は今年度から、生活保護世帯と市町村民税非課税世帯の児童が放課後児童クラブを利用しやすくなるよう、市町村が行う利用料の減免を支援する事業を始めた。減免を実施していない25市町村に事業を説明し減免に取り組みよう働きかけた結果、今年度、10市町が新たに減免を開始し、1市が開始の予定で、45市町で実施されることとなった。未実施の14市町村への働きかけを強化する。



山口議員 毒性が強いPCB廃棄物の処理は、2016年完了期限を実現できず、受付期限2018年3月、処理期限2019年3月に延長した。今度こそ期限内処理ができるのか、その取り組みは。「北九州PCB処理事業に係る西日本広域協議会」の会長として推進を。

県は処分業者JESCOとの委託期限について周知を行ってきた。調査の結果、約20の未処理事業者を把握、期限内処理に全力で取り組む。西日本広域協議会の会長として参加自治体にも働きかけていく。

一般質問から

民進党・県政
県議団



※ここに掲げている質問は、一般質問の一部を抜粋したものです。
※()は選挙区を記載

画を策定すべきである。

A 今後、在留外国人増加が見込まれる中、国籍、民族、在留目的等の多様化、企業、学校、地域社会における国際化が一層進むとともに、国においては在留資格の見直しも行われており、多文化共生推進計画の策定については、こうした動きを把握した上で検討していきたい。

井上議員 障がい者の自立に重要な役割を担う「就労継続支援A型事業所」の経営力強化に取り組むことは必須である。

A 雇用型就労を提供する「A型事業所」は原価管理や労務管理など経営マネジメントを行う力が求められる。県は中小企業診断士などによる集団指導を実施していく。加えて、実地指導等を通じて経営上の課題を把握した上で、支援が必要な事業所の経営マネジメントの強化方法や優良な事業所の確保について検討を進めていく。

中村議員 本県の農政発展のため県南地域に農学系県立大学が必要と感ずる。

A 県立農業大学校を農林業総合試験場(筑紫野市)の隣接地に設置している。技術指導者等を育成する養成科と、農外からの就農希望者を支援する研修科があり、定員は50名と20名。開校以来、時代に即応してカリキュラムを見直し、現在はハウス施設の環境制御など技術革新に対応した教育も行っている。県は引き続き試験場と連携し、農業大学校で農業者等の人材育成に取り組んでいく。

大田議員 総務省から、外国人住民への対応が全国的な課題だとし、多文化共生の推進を計画的かつ総合的に実施するよう通知が出されており、本県においても早急に計

佐々木議員 本県における覚醒剤事犯と暴力団との関係、暴力団がこれまで以上に覚醒剤を資金源としていく可能性について警察本部長に尋ねる。

A 覚醒剤事犯による検挙人員の7割以上を暴力団構成員等が占めている。建設業等からの暴力団排除の取り組みの進展により、暴力団の資金獲得活動が困難化する一方で、覚醒剤事犯への関与を一層強めていく可能性も考えられる。県警は、暴力団対策の重要な柱として覚醒剤事犯の取り締まりを強化していく。

渡辺議員 睡眠の重要性について教育長に問う。

A 睡眠は子どもたちの心身の発育・発達、健康的な生活を送る上で非常に重要。睡眠などの生活習慣の乱れは、学習意欲や体力の低下、ひいては不登校のきっかけの一つで、見過ごせない。早期発見には日常的な健康観察が重要で、県教育委員会は市町村教育委員会に対して就学時健康診断時の調査票への睡眠に関する項目の追加などを促し、教職員や保護者、児童生徒には睡眠の重要性について理解を図っていく。

原田議員 平尾台にある広谷湿原は国の重要湿地にも登録され、生物の多様性が現存するかけがえのない財産である。生態系の維持、ラムサール条約への登録に向けた動きについて聞く。

A 県は広谷湿原で植生の回復を図り、自然観察会で啓発活動に取り組んできた。東筑紫学園高校の生徒や関係者が長らく調査や保全活動を続けてきたことは大変心強く思っている。条約の登録には地元賛同が欠かせない。まずは地

元の合意形成の状況を見守ってきたい。

原中議員 来年6月からの民泊新法の本格施行後、違法事業者の取り締まりにどのような決意で対策を進めるのか。

A 無許可営業等は近隣住民とのトラブルはもとより、他の犯罪の舞台となるなど治安対策上も看過できない。県警は県担当課や保健所を設置している福岡市など4市と緊密に連携。無許可営業や騒音苦情などの情報を共有し、繰り返し指導に従わない場合や暴力団の関与、犯罪の温床となるなど悪質な事案は検挙を検討するなど厳正に対応していく。

拡大へつなげる支援をさらに行っていく。

新開議員 障がい者は65歳になると、「障がい者福祉制度」から「介護保険制度」に変わり、負担も増える。障がい者65歳問題」解決のための知事の決意を聞きたい。

A 障がいのある皆さんから「慣れ親しんだ事業所でサービスを利用したい」等の要望が寄せられている。課題解決に向けた制度改正について「全国主要都道府県民生主管部(局)長連絡会議」に議題として提案。来年4月施行の改正障害者総合支援法を事業所へ丁寧

大塚議員 糖尿病性腎症及びび病の重症化予防について。

A 糖尿病性腎症が進行し、人工透析が必要になると、患者のQOLが著しく低下し、医療経済的にも大きな負担を社会に強いこととなる。このため、県では、人工透析への移行の防止を目的に、「福岡県糖尿病性腎症重症化予防プログラム」を、本年6月に策定した。糖尿病性腎症の足病は、腎症と同様に、重症化が患者のQOLの低下につながる。ことから、予防と早期治療が重要であり正しい知識の周知啓発に努めている。

壹岐議員 高校での特別支援教育について問う。

A 全ての県立高校で特別支援教育に関する校内委員会の設置とコーディネーターの指名を行い、学校全体での組織的な支援に取り組んでいる。私立高校では昨年度の校内委員会設置は60校中18校、コーディネーター配置は同13校。県では取り組み支援のため、各学校に対する運営費補助において加算



公明党

豊岐 和郎 (北九州市小倉北区)
新開 昌彦 (福岡市早良区)
濱崎 達也 (福岡市南区)
大塚 勝利 (福岡市東区)
松下 正治 (北九州市八幡西区)

松下議員 障がい者が作る「まごころ製品」の売り上げ向上には販売元である事業所の経営力強化が必要不可欠。企業経営の専門家のアドバイスを提供できる取り組みなどについて問う。

A 中小企業診断士などの専門家を用いた集団指導、工賃アップを支援する専門NPOの活用などの検討を進めていく。また、県庁地下に常設の「まごころ製品デスク」へ、マーケティングに活用できる情報を提供することにより、販売



開会日の採決の様子

を行っている。今後、取り組みが遅れている高校に働き掛け、特別支援教育への支援の在り方を検討していく。

浜崎議員 精神障害者保健福祉手帳所持者の受け入れに係る職場の理解について見解を聞く。

A 精神障がい・発達障がいの方は、体調や症状に波があることなどから一人一人の状況を職場の上司・同僚が十分理解し、適切に対応する必要がある。来年4月に法定雇用率が2.0%から2.2%に引き上げられ、企業の精神障がい者雇用の促進が一層求められる。県は今年度から新たに雇用を検討している中小企業にアドバイザーを派遣、受け入れを支援している。

調査特別委員会の活動

調査特別委員会は、特定の案件を審査・調査するため必要な場合に設置されます。現在は、以下の6つの特別委員会が設置されています。

◎…委員長 ○…副委員長

こども・子育て支援調査特別委員会

<調査事項>

子育て支援及び子どもの健全育成その他少子化対策に関する総合的な施策の推進を図るため、少子化対策や子育て支援、子どもの健全育成等に関する調査活動を行っています。

- ◎井上 博隆 (大野城市)
- 壹岐 和郎 (北九州市小倉北区)
- 田中 久也 (福岡市西区)
- 今林 久 (福岡市東区)
- 江藤 秀之 (飯塚市・嘉穂郡)
- 津田 公治 (北九州市八幡東区)
- 松尾 嘉三 (春日市)
- 井上 博行 (福岡市博多区)
- 大田 満 (福岡市早良区)
- 岩元 一儀 (北九州市八幡西区)
- 畑中 茂広 (京都府)
- 堤 かなめ (福岡市博多区)
- 大城 節子 (福岡市中央区)
- 神崎 聡 (田川郡)



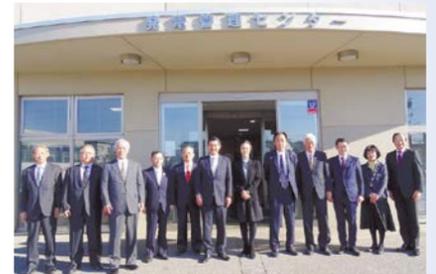
くすの木幼稚園(春日市)

空港、防災及び水・エネルギー等社会基盤調査特別委員会

<調査事項>

空港、防災並びに水、電力及びエネルギーの安定供給など社会基盤に関する諸施策の推進を図るため、福岡空港と北九州空港との一体的運用と機能強化、防災計画、災害救助その他災害対策、総合的な水資源対策、電力・エネルギーの安定供給等に関する調査活動を行っています。

- ◎中尾 正幸 (北九州市若松区)
- 大田 京子 (福岡市南区)
- 中村 明彦 (北九州市小倉北区)
- 井上 忠敏 (小郡市・三井郡)
- 縣 善彦 (北九州市八幡西区)
- 松尾 統章 (北九州市八幡西区)
- 長 裕海 (福岡市東区)
- 伊豆美沙子 (宗像市)
- 佐々木 徹 (福岡市東区)
- 川崎 俊丸 (糸島市)
- 原田 博史 (北九州市小倉北区)
- 浜崎 達也 (福岡市南区)
- 西尾 耕治 (糟屋郡)
- 林 裕二 (朝倉市・朝倉郡)



新潟県発電管理センター(新潟県)

住・ひと・しごと創生調査特別委員会

<調査事項>

産業の振興、雇用の創出、地域の活性化及び移住・定住の促進による人口減少問題対策等に関する総合的な施策の推進を図るため、地域中小企業の技術開発などの高度化支援対策、新規成長産業の創出支援対策、雇用対策等に関する調査活動を行っています。

- ◎仁戸田元氣 (福岡市西区)
- 中牟田伸二 (春日市)
- 原口 剣生 (久留米市)
- 栗原 渉 (朝倉市・朝倉郡)
- 桐明 和久 (八女市・八女郡)
- 川端 耕一 (北九州市門司区)
- 吉村 悠 (北九州市小倉南区)
- 西元 健 (築上郡・豊前市)
- 小池 邦弘 (糟屋郡)
- 中村 誠治 (久留米市)
- 渡辺 美穂 (太宰府市)
- 森下 博司 (北九州市門司区)
- 高橋 雅成 (福岡市博多区)
- 椛島 徳博 (柳川市)



岐阜県成長産業人材育成センター(岐阜県)

生涯健康安心社会調査特別委員会

<調査事項>

高齢者や障がい者など全ての県民が生涯健康で安心して暮らせる社会の実現に関する総合的な施策の推進を図るため、高齢者対策や障がい者対策等に関する調査活動を行っています。

- ◎新開 昌彦 (福岡市早良区)
- 野原 隆士 (福岡市西区)
- 田中 秀子 (大牟田市)
- 吉松 源昭 (糟屋郡)
- 塩川 秀敏 (宮若市・鞍手郡)
- 大島 道人 (田川郡)
- 岳 康宏 (福岡市中央区)
- 浦 伊三夫 (糸島市)
- 原中 誠志 (福岡市中央区)
- 大橋 克己 (大牟田市)
- 野田 稔子 (八女市・八女郡)
- 田中 正勝 (久留米市)
- 堀 大助 (行橋市)
- 高瀬菜穂子 (北九州市小倉南区)



足立区議会(東京都)

スポーツ振興・国際交流推進調査特別委員会

<調査事項>

スポーツの振興及び国際交流に関する諸施策の推進を図るため、スポーツによる国際交流及びスポーツ振興、海外との友好交流、九州国立博物館活動等文化交流等に関する調査活動を行っています。

- ◎秋田 章二 (大川市・三潴郡)
- 板橋 聡 (みやま市)
- 武藤 英治 (福岡市城南区)
- 吉原 太郎 (嘉麻市)
- 加地 邦雄 (福岡市南区)
- 平井 一三 (筑紫野市)
- 渡辺 勝将 (筑紫郡)
- 原竹 岩海 (筑紫野市)
- 田辺 一城 (古賀市)
- 今井 保利 (遠賀郡)
- 大塚 勝利 (福岡市東区)
- 吉武 邦彦 (宗像市)
- 山口 律子 (北九州市若松区)
- 古川 忠 (福岡市早良区)



エコスタジアム(静岡県)

広域行政推進対策調査特別委員会

<調査事項>

広域行政に関する諸課題を総合的に調査し、広域行政の円滑な推進を図るため、地方分権に係る税財源問題、広域的な成長戦略等に関する調査活動を行っています。

- ◎十中 大雅 (久留米市)
- 佐々木 允 (田川市)
- 藏内 勇夫 (筑後市)
- 松本 國寛 (遠賀郡)
- 井上 順吾 (大野城市)
- 阿部 弘樹 (福津市)
- 香原 勝司 (直方市)
- 片岡 誠二 (中間市)
- 吉村 敏男 (飯塚市・嘉穂郡)
- 富田 徳二 (北九州市戸畑区)
- 二宮 眞盛 (北九州市小倉南区)
- 松下 正治 (北九州市八幡西区)
- 江口 善明 (久留米市)
- 小河 誠嗣 (うきは市)



世界遺産 宗像大社(宗像市)

タイ総領事館の福岡開設がタイ政府で閣議決定 ～県議会の誘致活動が実る～

福岡県議会では、福岡県へのタイ総領事館の誘致について、友好提携を締結しているバンコク都議会などを通じてタイ王国副首相や外務大臣へ要請したほか、在タイ日本大使館に支援をお願いするなど、これまで熱心に取り組んでまいりました。この度、これらの活動が実を結び、福岡でのタイ総領事館の開設がタイ政府の閣議で決定いたしました。開設が実現すれば、国内のタイ総領事館は、大阪に続いて2カ所目になります。

タイ総領事館の福岡開設により、今後福岡とタイとの経済・文化・人的交流が一層活性化されることが期待されます。



樋口議長とソムキット副首相との会談の様子(平成29年5月)

トピックス

※トピックス記事の中には、議会のホームページで詳しく掲載しているものもありますので、ぜひ、ご覧ください。

米国ハワイ州議会友好訪問



1月15日から20日までの日程で、守谷正人副議長や各会派の代表者、福岡県日米友好議員連盟の会員らが、米国ハワイ州を訪問しました。本県議会とハワイ州議会は、昭和57年に国際友好親善促進の盟約を締結して以来、相互に友好交流を続

けています。

1月17日に開催されたハワイ州議会上院及び下院の開会式では、訪問団が来賓として紹介され、長年にわたる両県州の友好交流に議場から温かい拍手が送られました。

ハワイ州知事や上院・下院議長への表敬訪問、ハワイ福岡県人会との懇談会で守谷副議長は、昨年の九州北部豪雨に際して、ハワイの福岡県人会から福岡県に対し、総額3万6千ドルもの義援金を送っていただくなど心温まる支援をいただいたことに感謝の意を表するとともに、「今年は日本からハワイへの移民150周年という節目の年であり、今後とも福岡県とハワイ州の交流をさらに活発化させ、両地域の経済や文化の発展につながるよう活動を充実させていきたい」と挨拶しました。

平成30年福岡県警察年頭視閲

1月10日、福岡県警察年頭視閲が福岡市の福岡ヤフオク！ドームで行われ、樋口明議長や守谷正人副議長、警察委員会の松尾嘉三委員長など多くの議員が出席しました。

視閲では、警察官642人、パトカーなどの警察車両18台による行進や、部隊点検、高木勇人警察本部長による訓示などが行われ、県民の安全・安心の確保への決意を新たにしました。

樋口議長は、「県議会では『暴力団排除』『飲酒運転撲滅』などをはじめ、県民が安全で安心して生活できる福岡県の実現に向けて全力で取り組んでいる。県警察でも昨年は暴力団対策などの治安課題に取り組み大きな成果を上げて



ているが、本年もより一層の努力をお願いしたい」と挨拶しました。

九州・山口70歳現役社会推進大会福岡県大会

11月27日、「九州・山口70歳現役社会推進大会福岡県大会」が福岡市で開催され、樋口明議長が出席しました。

この大会は、高齢者が年齢にかかわらず、それぞれの意思と能力に応じて活躍し続けることができる選択肢の多い「70歳現役社会」を実現するため、取り組みの発信と機運醸成を目的に、今回初めて開催されたものです。

樋口議長は、「高齢者の皆さんが、これまでに培った技能や経験を活かし、仕事やボランティア活動などで活躍されることは、ご自身の人生を豊かにするだけでなく、社会の活力を維持するためにも必要不可欠となっています。県議会としましても、県行政や関係機関、そして皆様方



と一体となって、70歳現役社会の実現に向けて、鋭意努めてまいります」と挨拶しました。

大会では、株式会社ジャパネットたかた創業者である高田明氏による基調講演やパネルディスカッションが行われました。

第159回全国都道府県議会議長会定例総会

1月26日、第159回全国都道府県議会議長会定例総会が東京都で開催され、本県議会から樋口明議長が出席しました。

本会は、地方が抱える切実な課題等について本会独自に、また全国知事会等とともに地方六団体として政府に要請を行うほか、各都道府県議会の発展のため、調査・研究等を行っています。

総会では、本会の活動に係る平成30年度予算（案）が審議され、原案のとおり決定されました。このほか、「平成30年度の地方税財政について」と題し、総務省事務次官の安田充氏による講演が行われました。



福岡ソフトバンクホークスに感謝状を贈呈

11月26日、福岡ソフトバンクホークス「ファンフェスティバル2017」が福岡ヤフオク！ドームで開催され、樋口明議長や各会派の代表者、福岡県議会ソフトバンクホークスを応援する会の加地邦雄会長が出席しました。

樋口議長は、「皆さんは、激戦の末、見事に日本一を奪還されました。皆さんが一丸となって戦う姿は、県民の皆さんに夢と感動、そして大きな喜びを与えていただきました」と述べ、福岡県議会からの感謝状を手渡すとともに、副賞の県産農水産物を贈呈しました。



福岡県・江蘇省友好提携25周年記念訪問団

12月21日から24日の日程で、樋口明議長、松本國寛福岡県日中友好議員連盟顧問をはじめ、各会派の代表者や福岡県日中友好議員連盟の役員及び会員が、小川洋知事とともに、中国江蘇省を訪問しました。

本県と江蘇省は、平成4年に友好提携を締結し、これまで、環境、経済、青少年、文化・学術など幅広い分野で交流を深めてきました。今回は、江蘇省での友好提携締結25周年記念事業に参加し、友好関係のさらなる発展を図るために訪問したものです。

22日は、江蘇省人民代表大会を表敬訪問するとともに、福岡県と江蘇省の友好のシンボルとして1996年に開園した「福岡－江蘇友好桜花園」などを視察した後、「福岡県と江蘇省の友好提携関係のさらなる発展に関する協議書」署名式に参加しました。

また、24日には、25周年記念事業の一環として、八女茶の伝来元である蘇州において開催された「福岡県・江蘇省友好茶会」に参加しました。

開会に際し、松本顧問は今回のお茶会開催にご尽力いただいた江蘇省、蘇州市、呉中区、八女市、岡垣国際交流協会、福岡県茶生産組合連合会の関係者の皆様に謝辞を述べるとともに、「八女茶の故郷であるこの蘇州でお茶会を開催できることを大変嬉しく思います。こうした地域間交流、草の根交流を継続していくことが、国と国との信頼関係の基礎になると考えます」と挨拶しました。



東京2020オリンピック・パラリンピック フラッグツアーフラッグ歓迎イベント～朝倉市からスタート!



1月9日、朝倉市立久喜宮小学校で、東京2020オリンピック・パラリンピックフラッグツアーフラッグ歓迎イベントが開催され、樋口明議長、スポーツ振興・国際交流推進調査特別委員会の秋田章二委員長や朝倉市・朝倉郡選出の林裕二議員、栗原渉議員が出席しました。

フラッグツアーは、オリンピックフラッグ・パラリンピックフラッグがフラッグツアーアンバサダーと共に全国を巡回するイベントで、福岡県では東京2020大会が復興五輪として位置づけられていることから、福岡県でのスタートとなる初日の歓迎イベントは九州北部豪雨災害の被災地である朝倉市で開催されることとなりました。

当日は、スペシャルアンバサダーの山口達也さん(TOKIO)、フラッグツアーアンバサダーの潮田玲子さん(オリンピック・パドミントン)らによるフラッグの引継ぎ、アンバサダートークショーなどが行われ、久喜宮小、松末小、志波小、杷木小の児童や保護者約400名が参加しました。主催)東京都/東京2020組織委員会/JOC/JPC

九州各県議会議長会議～JR九州への要望～

12月26日、九州各県議会議長会議が那覇市において開催され、樋口明議長と守谷正人副議長が出席しました。

会議では、九州・沖縄未来創造会議の今後のあり方や、JR九州が3月のダイヤ改正で大幅な運行削減や駅の無人化を計画していることに対する決議案について審議が行われました。未来創造会議については引き続き継続していくことが、JR九州のダイヤ改正については「JR九州に対し鉄道利用者の安全・安心の確保及び路線の維持・充実を求める決議」が決定されました。

この決議については、1月9日にJR九州本社にて要請活動を行い、樋口議長は併せて、九州北部豪雨で不通となっている路線についても、存続・早期復旧に努めていただくよう要望しました。



福岡県とインド・デリー準州友好提携10周年記念訪問団

1月15日から19日の日程で、樋口明議長をはじめ、各会派の代表者や福岡県国際交流推進議員連盟の役員及び会員が、小川洋知事らとともに、インド・デリー準州を訪問しました。

平成19年に友好提携を締結した本県とデリー準州は、これまで環境や青少年の分野での交流を重ねてきました。今回の訪問では、デリー準州のアルビンド・ケジリワル首相やラム・ニワス・ゴエル準州議会議長を表敬訪問するとともに、友好提携締結10周年記念式典に参加し、友好関係をさらに発展させていくため新たな覚書を締結しました。

今回の覚書では、新たに「大気汚染」をテーマに環境分野の交流をより一層充実させていくとともに、「文化、遺産」の分野でも交流を始めたいとしています。



2月定例会のスケジュール(予定)

- 2月26日(月) 開 会
- 3月 5日(月) 代 表 質 問
- 3月 6日(火) 代 表 質 問
- 3月 7日(水) 一 般 質 問
- 3月 8日(木) 一 般 質 問
- 3月 9日(金) 一 般 質 問
- 3月12日(月) 一 般 質 問・予 特 委
- 3月13日(火) 常 任 委 員 会
- 3月14日(水) 常 任 委・本 会 議
- 3月15日(木) 予 算 特 別 委 員 会
- 3月16日(金) 予 算 特 別 委 員 会
- 3月19日(月) 予 算 特 別 委 員 会
- 3月20日(火) 予 算 特 別 委 員 会
- 3月22日(木) 予 算 特 別 委 員 会
- 3月23日(金) 常 任 委 員 会
- 3月26日(月) 常 任 委・予 特 委
- 3月28日(水) 開 会

議会事務局の組織と問い合わせ先

総務課

■ 議会の庶務、経理 ■ 本会議傍聴
■ 議会棟見学 など
TEL 092-643-3823
FAX 092-643-3825
E-mail gsomu@pref.fukuoka.lg.jp

議事課

■ 本会議、委員会などの運営
■ 請願、陳情 ■ 会議録作成 など
TEL 092-643-3827
FAX 092-643-3825
E-mail ggiji@pref.fukuoka.lg.jp

調査課

■ 議案、行政施策、法令等の調査
■ 議会の広報 ■ 議長会議 など
TEL 092-643-3832
FAX 092-643-3825
E-mail gchosa2@pref.fukuoka.lg.jp

政策企画支援室

■ 議員提出条例の制定・改廃
■ 政策提言に係る企画支援 など
TEL 092-643-3806
FAX 092-643-3825
E-mail gchosa2@pref.fukuoka.lg.jp

※「ふくおか県議会だより」は新聞折り込みでお届けするほか、県の総合庁舎や各地区の県民情報コーナー、県立美術館、県立図書館、クローバープラザ、市町村の窓口、県内ローソン各店舗などにも置いています。

※「ふくおか県議会だより」は点字版およびテージー版(音声版)CDも発行しています。ご希望の方は、県議会事務局調査課へご連絡ください。

※次号(第26号)の発行は、平成30年5月中旬を予定しています。

編集・発行 福岡県議会

〒812-8574 福岡市博多区東公園7-7 電話092-643-3832(調査課)

- <編集委員> 委員長 井上 順吾(自民党県議団)
- 副委員長 大橋 克己(民進党・県政議団)
- 委員 塩川 秀敏(自民党県議団) 仁戸田元氣(民進党・県政議団)
- 松下 正治(公明党) 梶島 徳博(緑友会)

議会棟「まごころ製品」販売会

12月定例会の開会日である12月1日、障がいのある皆さんが心を込めて作った「まごころ製品」の販売会が議会棟の玄関ホールで開催されました。

この販売会は、「障がい者週間」(12月3日から9日まで)の気運を盛り上げるとともに、障がいのある皆さんの収入向上につなげようと毎年開催されているもので、今年は県内各地域から17施設が出店しました。

当日は、樋口明議長や守谷正人副議長をはじめ多くの議員が販売ブースを訪れ、お菓子やパンなどの食品や、文具、カレンダーなど、様々な「まごころ製品」を購入しました。



国交大臣へ赤谷川水系の本復旧による権限代行の要請

12月1日、樋口明議長は小川洋知事とともに国土交通省を訪問し、石井啓一大臣と面会しました。

樋口議長と小川知事は、7月の九州北部豪雨で甚大な被害を受けた河川において「九州北部緊急治水対策プロジェクト」により緊急的な治水対策が実施されることにお礼を述べました。

また、赤谷川、大山川、乙石川の3河川については、国の高い技術力が必要であるとして、応急対策工事に引き続き、本格的な災害復旧工事



についても国の権限代行による施工を、改めて石井大臣に要請しました。石井大臣は、本県の要請をその場で快諾されました。